

平成 28 年試験

論文式試験問題

監査論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題、答案用紙及び試験用法令基準等は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子は、1 頁から 4 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案用紙は問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないでください。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。)及び修正液・修正テープ(白色に限る。)を使用してください。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の左上の所定欄に貼付してください。各問の答案用紙が複数枚のものについては、1 枚目だけでなく、2 枚目以降にも受験番号シールを貼付してください。
- 13 答案用紙は必ず切取り線で切り離れた上で提出してください。ホッチキスを使用した場合には、針を外した状態で提出してください。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで絶対に席を立たないでください。
- 18 問題冊子及び試験用法令基準等は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には、問題冊子及び試験用法令基準等の持ち出しは認めません。問題冊子及び試験用法令基準等が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

平成28年論文式監査論

(監査論)

(満点 100点) {第2問とあわせ
時間 2時間}

第1問 (50点)

財務諸表監査制度の下で採用されている現行のリスク・アプローチに関する次の **問題1** ~

問題4 に答えなさい。

問題1 監査人は、現行のリスク・アプローチにおいて、被監査会社の「事業上のリスク」を評価しなければならない。一方、経営者は、組織目標の達成を阻害する要因としてのリスクを評価する。監査人が評価しなければならない「事業上のリスク」は、経営者が評価するリスクとどのように異なるか説明しなさい。

問題2 現行のリスク・アプローチでは、監査人は、重要な虚偽表示リスクを、「財務諸表全体レベル」と「アサーション・レベル」とで評価することが要求されている。その理由を説明しなさい。

問題3 監査人は、重要な虚偽表示リスクを評価する過程において、内部統制の重要な不備を識別することがある。その場合に監査人に要求される監査役等とのコミュニケーションが、財務諸表監査上、どのような意義を有しているか説明しなさい。

問題4 ある財務諸表項目について、リスク評価手続及び運用評価手続を実施した結果、監査人は、分析の実証手続を実施するのみで十分かつ適切な監査証拠が得られると判断したとする。しかし、これに加えて他の実証手続を実施することで、より確かな心証が得られると監査人は考えている。この場合において、当該他の実証手続を実施することの是非について、その理由とともに説明しなさい。

平成28年論文式監査論

平成28年論文式監査論

(監査論)

(満点 100点)

{ 第1問とあわせ }
{ 時間 2時間 }

第2問 (50点)

金融商品取引法に基づく財務諸表監査に係る監査報告書に関する次の **問題1** ~ **問題3** に答えなさい。

問題1 平成22年の監査基準の改訂によって、かつての監査報告書における①監査の対象、②実施した監査の概要、③財務諸表に対する意見という三つの区分は、①監査の対象、②財務諸表に対する経営者の責任、③監査人の責任、④監査人の意見という四つの区分に改められることになった。これに関して、次の **問1** 及び **問2** に答えなさい。

問1 監査報告書における三つの区分が四つの区分に改められることになった背景を説明しなさい。

問2 財務諸表に対する経営者の責任の区分が設けられた理由を説明しなさい。

問題2 監査人は、A株式会社の平成X2年3月期の連結財務諸表に対して、次のとおり限定付適正意見を表明している。これに関して、下記の **問1** ~ **問3** に答えなさい。

限定付適正意見の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社は、重要な非上場の債券に関し、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られていないため、取得原価をもって連結貸借対照表計上額としている。

当該債券の元本及び未収利息は、投資有価証券に10,000百万円、未収入金に600百万円、長期未収入金に200百万円含まれている。

当監査法人は、当該債券に関連する会計処理に関し、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、限定付適正意見の根拠に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A株式会社及び連結子会社の平成X2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

平成28年論文式監査論

追加情報の記載内容：

当社は、重要な非上場の私募社債(元本 10,000 百万円)を保有しており、未収利息として未収入金 600 百万円、長期未収入金 200 百万円を計上しております。この債券は、金融商品に関する会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる(市場価格がなく、かつ時価を合理的に算定できない)債券」に該当し、連結貸借対照表計上額の算定において、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られていないため、取得原価をもって連結貸借対照表計上額としております。

参考事項：

A株式会社の平成X2年3月期の連結財務諸表に関する主要な数値は、次のとおりである。

総資産 350,000 百万円、純資産 180,000 百万円

売上 150,000 百万円、経常利益 30,000 百万円、当期純利益 18,000 百万円

A株式会社の平成X1年3月期において、非上場の債券の発行会社の平成X0年12月期の決算書は入手済みであり、同社は、債務超過ではなかった。

問 1 非上場の債券の評価について、一般にどのような監査手続が必要であることを説明しなさい。

問 2 A株式会社の平成X2年3月期の連結財務諸表に対する監査意見が、意見不表明ではなく限定付適正意見となった理由を説明しなさい。

問 3 A株式会社の平成X3年3月期の第2四半期において、上述の重要な非上場債券の発行会社の財政状態が、平成X1年12月末時点で債務超過の状態であったことが判明したため、A株式会社は、平成X2年3月期の第3四半期以降について、訂正四半期報告書及び訂正有価証券報告書を提出する予定である。この場合、監査人はどのように対応すればよいかを説明しなさい。

問題 3 監査人は、B株式会社の平成X1年3月期の連結財務諸表に対する監査報告書において、次のとおり強調事項を記載している。これに関して、下記の **問 1** 及び **問 2** に答えなさい。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、Z社との間で関係会社I社の株式の譲渡に関する契約を平成X1年4月1日に締結し、平成X1年4月30日に譲渡を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

平成28年論文式監査論

参考事項：

関係会社 I 社の株式の譲渡は、事業再編のためのグループ外の独立第三者への譲渡であり、当該譲渡により売却損は発生していない。

問 1 監査人が、上述の強調事項の記載を必要と判断した理由を説明しなさい。

問 2 上述の強調事項が記載されている場合、当該後発事象について監査人が実施したと考えられる監査手続を具体的に示しなさい。